



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社  
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 渡辺 修  
(氏名) 百々 聡  
配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261  
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,984	△7.6	7,436	6.1	7,644	8.8	4,452	24.2
21年3月期	87,609	△8.7	7,006	△26.6	7,024	△28.1	3,585	△33.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	69.25	69.22	6.7	8.8	9.2
21年3月期	54.68	54.67	5.5	8.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △6百万円 21年3月期 △65百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	89,521	68,888	76.2	1,059.70
21年3月期	84,330	65,478	76.9	1,010.40

(参考) 自己資本 22年3月期 68,211百万円 21年3月期 64,881百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,455	△4,818	△1,731	22,629
21年3月期	9,452	△4,010	△3,557	18,726

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00	1,830	51.2	2.8
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,941	43.3	2.9
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	5.6	3,700	11.0	3,800	10.0	2,200	11.3	33.72
通期	86,000	6.2	8,000	7.6	8,200	7.3	4,800	7.8	73.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,890,664株 21年3月期 69,890,664株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,649,747株 21年3月期 5,676,762株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,367	△10.7	5,911	4.0	6,264	0.8	3,764	16.9
21年3月期	79,959	△12.4	5,686	△30.5	6,213	△28.6	3,219	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	58.54	58.51
21年3月期	49.11	49.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,935	62,867	77.6	977.42
21年3月期	76,403	60,240	78.8	937.83

(参考) 自己資本 22年3月期 62,843百万円 21年3月期 60,221百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の状況

・売上高	:	<b>80,984</b> 百万円	(前年同期比、	<b>7.6%</b> 減)
・営業利益	:	<b>7,436</b> 百万円	(同、	<b>6.1%</b> 増)
・経常利益	:	<b>7,644</b> 百万円	(同、	<b>8.8%</b> 増)
・当期純利益	:	<b>4,452</b> 百万円	(同、	<b>24.2%</b> 増)
・1株当たり当期純利益	:	<b>69.25</b> 円	(同、	<b>14.57</b> 円増)
・ROE	:	<b>6.7%</b>	(同、	<b>1.2</b> ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷が続くなか、緊急経済対策の効果や海外経済の改善を背景に、輸出を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益も改善の動きが見え始めました。しかしながら、自律性に乏しく、厳しい雇用情勢やデフレの影響など、引き続き厳しい状況が続きました。

建築業界におきましては、住宅ローン減税の拡充の効果などにより新設住宅着工に下げ止まりの兆しが見え始めましたが、雇用への不安や個人所得の低迷、設備投資の減少などの先行き不透明感から、住宅・非住宅とも低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化に努めるとともに、環境配慮型商品をはじめ、市場ニーズにマッチした新商品の開発に積極的に取り組みました。また、経営資源の効率的な活用に一層の努力を続けるとともに、グループ一丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上とコスト削減に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は**80,984**百万円(前連結会計年度比**7.6%**減)、営業利益は**7,436**百万円(前連結会計年度比**6.1%**増)経常利益は**7,644**百万円(前連結会計年度比**8.8%**増)、当期純利益は**4,452**百万円(前連結会計年度比**24.2%**増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は**69.25**円となり、ROEは**6.7%**(前年同期比**1.2**ポイント増)となりました。

#### ②当期のセグメント別の状況

##### <化成品セグメント>

接着剤系商品は、自動車部材用途や太陽電池向けの接着剤が順調に売上げを伸ばし、環境配慮型商品である弾性接着剤も、壁や床の内装仕上げ用として好評でしたが、木工・家具向けの接着剤は市場の低迷により厳しい状況で推移いたしました。樹脂系商品は、改修市場への拡販を図った結果、コンクリート構造物補修用樹脂が好調に推移するとともに、ウレタン系塗床材「アイカピュール」は優れた耐熱性能や作業性から、学校・病院・レストランの厨房室や食品工場などの床に採用され売上げを伸ばすことができました。しかし、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は、改修専用の新商品を市場に投入し拡販に努めましたが、住宅市場の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

なお、利益面につきましては、原価低減と経費削減などに努めた結果、収益は改善されました。

この結果、当セグメントの売上高は**22,767**百万円(前連結会計年度比**10.7%**減)営業利益(配賦不能営業費用控除前)は**1,707**百万円(前連結会計年度比**85.5%**増)となりました。

#### <建装材セグメント>

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板を刷新した「カラーシステムフィット」が上質感や使いやすさが高い評価を受け好調に推移するとともに、指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつ高意匠メラミン化粧板「セルサス」は、その特性に加え新柄を追加したことにより売上げを伸ばすことができました。

なお、厳しい市場環境のなか、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムを機軸に販売の強化に努めましたが、当セグメントは、新設住宅着工戸数の大幅な減少や、店舗・商業施設などで新規出店や改装の凍結・中止が相次ぐ市場環境の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は**21,596**百万円（前連結会計年度比**11.9%**減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は**3,563**百万円（前連結会計年度比**14.0%**減）となりました。

#### <住器建材セグメント>

不燃化粧材「アイカセラー」は、メラミン化粧板との柄・機能の連動を図り、キッチン・洗面などの住空間をはじめ、商業施設・教育施設への用途拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。インテリア建材は、「マーレスⅡクラスSシリーズ」がトレンド柄を生かした意匠が評価され売上げを伸ばすとともに、医療・福祉施設向けの機能引戸「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」も市場のニーズにマッチし売上げを伸ばすことができたものの、住宅市場の低迷や価格競争の激化で苦戦を強いられました。また、カウンター商品も、集成カウンターやメラミン化粧板の特性を生かした各種カウンターに人工大理石「デュポン<sup>TM</sup>コーリアン<sup>®</sup>」を追加し、多様なニーズへの対応を図りましたが、市場の低迷を受け厳しい状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は**25,174**百万円（前連結会計年度比**10.2%**減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は**3,405**百万円（前連結会計年度比**0.7%**減）となりました。

#### <電子セグメント>

プリント配線板は、高速伝送設計・電磁波障害対策などの分野で、高付加価値設計が市場で高い評価を得て回復基調が鮮明となった下半期には売上げを伸ばすことができましたが、半導体関連や通信機器・計測機器などを中心とした世界的な市況の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、電子材料は、デジタルカメラや光学フィルム用途向けのハードコート樹脂やタッチパネル・携帯電話端末用途向けの高機能フィルムが台湾や中国などアジア地域を中心とした需要の拡大にともない売上げを伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は**4,872**百万円（前連結会計年度比**14.4%**減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は**376**百万円（前連結会計年度比**12.0%**減）となりました。

#### <その他セグメント>

有機微粒子は、化粧品、液晶用光拡散材、産業資材用途が海外市場向けに好調でしたが、国内市場向けの光拡散材用途は需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。また、受託加工品である保存剤関係は減少いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間より西東京ケミックス株式会社を新たに連結対象としたことにより売上高は増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は**6,574**百万円（前連結会計年度比**69.5%**増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は**328**百万円（前連結会計年度比**172.8%**増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
化成品	25,503	29.1	22,767	28.1
建装材	24,513	28.0	21,596	26.7
住器建材	28,022	32.0	25,174	31.1
電子	5,693	6.5	4,872	6.0
その他	3,877	4.4	6,574	8.1
合計	87,609	100.0	80,984	100.0

③次期の見通し

- ・次期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期連 結累計期間	41,000	5.6%	3,700	11.0%	3,800	10.0%	2,200	11.3%
通期	86,000	6.2%	8,000	7.6%	8,200	7.3%	4,800	7.8%

- ・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	11,500	28.0%	3.2%	24,050	28.0%	5.6%
建装材	10,650	26.0%	3.6%	22,550	26.2%	4.4%
住器建材	12,600	30.7%	3.2%	26,250	30.5%	4.3%
電子	2,650	6.5%	22.3%	5,590	6.5%	14.7%
その他	3,600	8.8%	18.2%	7,560	8.8%	15.0%
合計	41,000	100.0%	5.6%	86,000	100.0%	6.2%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	16,839百万円	18,726百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,452百万円	10,455百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,010百万円	△4,818百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557百万円	△1,731百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105百万円	△4百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	18,726百万円	22,629百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して、**1,003**百万円増加し、**10,455**百万円（前年同期比**10.6%**増）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が前年同期比**1,503**百万円増加するとともに、法人税等の支払いが前年同期比に**2,347**百万円減少したものの、売上債権・仕入債務の減少にともない得られる資金が前年同期比**2,334**百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して、**807**百万円増加し、**4,818**百万円（前年同期比**20.1%**増）となりました。主な内容は、定期預金預入による支出が前年同期比**3,100**百万円増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出が前年同期比**1,254**百万円減少したこと、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同期比**337**百万円減少したことならびに投資有価証券の売却による収入が**418**百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して、**1,826**百万円減少し、**1,731**百万円（前年同期比**51.3%**減）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出が前年同期比**1,062**百万円減少、自己株式の売却による収入が前年同期比**939**百万円増加するとともに長期借入金による収入が**933**百万円発生したのに対し、セール・アンド・リースバックによる収入が前年同期比**1,268**百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ、**3,902**百万円増加し、**22,629**百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.2%	70.9%	75.1%	76.9%	76.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.5%	118.6%	63.8%	65.3%	75.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7年	0.1年	0.0年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.9	190.4	317.2	346.2	980.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向**30%**以上を目安に実施してまいります。

なおフリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成22年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株あたり2円増額し、**15円**とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金**1株あたり15円**とあわせて**30円**となります。

平成23年3月期の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金**15円**、期末配当金**15円**とし年間**30円**とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ①連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ②「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。
- ⑤素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨今の経済状況の著しい変化を踏まえて平成22年4月から新たな中期3ヵ年計画をスタートさせました。平成25年3月期には、連結売上高**1,000**億円、連結経常利益**100**億円、ROE**8%**以上を目指してまいります。この目標達成のために、以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ①健康と地球環境に配慮した商品の提供強化
- ②既存事業のシェアアップと収益体質の強化
- ③海外および育成事業への資源投入による成長分野の確立
- ④CSR経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国を含む新興国の経済成長を背景に企業収益の改善が続くものと思われませんが、日本経済の回復力はまだ弱く、長引くデフレの影響や厳しい雇用情勢など、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。建築業界におきましては、設備投資や住宅市場に下げ止まりの兆しが見えますが、本格的な需要の回復には、まだ時間がかかるものと思われれます。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、営業活動の強化や顧客ニーズに基づいた新商品開発を徹底するとともに、成長製品・新規分野の確実な育成、海外市場での競争力強化、収益体質の向上などを図り、持続的に事業を拡大しうる体制を構築してまいります。また、環境対応とコンプライアンスへの取り組みを一層強化するとともに、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を更に進めることにより、社会から信頼される企業を目指し邁進してまいります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,726	25,729
受取手形及び売掛金	※3 28,646	※3 28,504
商品及び製品	3,983	3,635
仕掛品	202	256
原材料及び貯蔵品	1,544	1,445
繰延税金資産	693	867
その他	1,590	1,410
貸倒引当金	△15	△127
流動資産合計	55,373	61,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,407	※2 19,417
減価償却累計額	△10,596	△11,215
建物及び構築物（純額）	8,810	8,202
機械装置及び運搬具	24,872	25,000
減価償却累計額	△20,574	△21,656
機械装置及び運搬具（純額）	4,298	3,343
工具、器具及び備品	6,239	6,261
減価償却累計額	△5,258	△5,552
工具、器具及び備品（純額）	980	709
土地	※2 5,035	※2 5,022
リース資産	513	572
減価償却累計額	△209	△269
リース資産（純額）	304	302
建設仮勘定	151	97
有形固定資産合計	19,580	17,677
無形固定資産		
その他	1,889	1,322
無形固定資産合計	1,889	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,034	※1 7,469
長期貸付金	19	—
繰延税金資産	519	175
その他	914	1,470
貸倒引当金	△0	△315
投資その他の資産合計	7,487	8,801
固定資産合計	28,957	27,800
資産合計	84,330	89,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,468	12,635
短期借入金	※2 492	507
リース債務	893	—
未払法人税等	236	2,257
未払消費税等	213	263
賞与引当金	1,218	1,124
その他	2,301	1,773
流動負債合計	17,824	18,562
固定負債		
長期借入金	—	933
リース債務	222	—
繰延税金負債	6	7
退職給付引当金	287	337
その他	510	792
固定負債合計	1,027	2,070
負債合計	18,852	20,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,745	13,781
利益剰余金	46,197	48,852
自己株式	△4,925	△4,958
株主資本合計	64,908	67,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	846
繰延ヘッジ損益	△10	△5
為替換算調整勘定	△216	△196
評価・換算差額等合計	△26	644
新株予約権	18	23
少数株主持分	578	653
純資産合計	65,478	68,888
負債純資産合計	84,330	89,521

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	87,609	80,984
売上原価	※1 64,647	※1 58,100
売上総利益	22,962	22,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,208	3,785
広告宣伝費	1,583	1,473
給料及び賞与	4,531	4,151
賞与引当金繰入額	681	637
退職給付費用	224	287
福利厚生費	1,151	1,150
減価償却費	677	699
賃借料	395	351
のれん償却額	6	13
貸倒引当金繰入額	—	428
その他	※1 2,495	※1 2,470
販売費及び一般管理費合計	15,955	15,447
営業利益	7,006	7,436
営業外収益		
受取利息	93	55
受取配当金	136	115
設備賃貸料	96	96
負ののれん償却額	8	—
仕入割引	81	54
その他	84	140
営業外収益合計	501	462
営業外費用		
支払利息	27	10
為替差損	155	—
売上割引	73	73
減価償却費	57	67
不動産賃貸費用	18	17
持分法による投資損失	65	6
投資事業組合運用損	—	31
その他	85	45
営業外費用合計	483	254
経常利益	7,024	7,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 4	※2 14
投資有価証券売却益	—	200
貸倒引当金戻入額	16	—
国庫補助金	10	0
その他	6	0
特別利益合計	37	215
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
減損損失	—	135
固定資産処分損	25	36
投資有価証券評価損	873	39
その他	35	17
特別損失合計	935	229
税金等調整前当期純利益	6,126	7,630
法人税、住民税及び事業税	2,131	3,368
法人税等調整額	383	△265
法人税等合計	2,514	3,103
少数株主利益	26	73
当期純利益	3,585	4,452

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,744	13,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	36
自己株式の交付（新株予約権の行使）	0	△0
当期変動額合計	0	36
当期末残高	13,745	13,781
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,603	46,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,585	4,452
連結範囲の変動	△67	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△64	—
当期変動額合計	1,594	2,654
当期末残高	46,197	48,852
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,923	△4,925
当期変動額		
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	905
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
当期変動額合計	△2,001	△33
当期末残高	△4,925	△4,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,316	64,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,585	4,452
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	942
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
連結範囲の変動	△67	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△64	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△407	2,658
当期末残高	64,908	67,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	826	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	646
当期変動額合計	△626	646
当期末残高	200	846
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	△10	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	19
当期変動額合計	△208	19
当期末残高	△216	△196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△833	671
当期変動額合計	△833	671
当期末残高	△26	644
新株予約権		
前期末残高	13	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	18	23
少数株主持分		
前期末残高	609	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	75
当期変動額合計	△30	75
当期末残高	578	653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,744	65,478
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,585	4,452
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	942
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
連結範囲の変動	△67	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△64	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△859	752
当期変動額合計	△1,266	3,410
当期末残高	65,478	68,888

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,126	7,630
減価償却費	3,337	3,138
のれん償却額	—	13
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	50
受取利息及び受取配当金	△230	△171
支払利息	27	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△13
有形固定資産処分損益 (△は益)	25	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	873	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
持分法による投資損益 (△は益)	65	6
売上債権の増減額 (△は増加)	6,088	△180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	636	406
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,780	154
未払金の増減額 (△は減少)	△52	26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△82	140
その他	△25	242
小計	12,990	11,665
利息及び配当金の受取額	218	182
利息の支払額	△27	△10
法人税等の支払額	△3,728	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,452	10,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,100
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△1,376
有形固定資産の売却による収入	8	39
有形固定資産の除却による支出	△14	△4
無形固定資産の取得による支出	△150	△111
投資有価証券の取得による支出	△736	△644
投資有価証券の売却による収入	—	418
関係会社株式の取得による支出	△162	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △337	—
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	12	17
その他	13	△44



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,010	△4,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374	9
長期借入れによる収入	—	※3 933
長期借入金の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△2,004	※3 △941
自己株式の売却による収入	2	※3 942
配当金の支払額	△1,859	△1,796
少数株主への配当金の支払額	△33	△6
少数株主からの払込みによる収入	8	—
リース債務の返済による支出	△603	△903
セール・アンド・リースバックによる収入	1,306	37
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557	△1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	18,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,726	※1 22,629

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から変更がないため、開示を省略しております。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ43百万円、税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として合計額で掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は「たな卸資産」にそれぞれ以下のように含まれております。</p> <p>「商品及び製品」<b>4,396</b>百万円、「仕掛品」<b>311</b>百万円、「原材料及び貯蔵品」<b>1,544</b>百万円</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産で「長期貸付金」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に<b>15</b>百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債で「リース債務」として区分掲記されていたものは、金額が負債及び純資産の合計額の<b>100分の1</b>以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は流動負債の「その他」に<b>123</b>百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債で「リース債務」として区分掲記されていたものは、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に<b>231</b>百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、金額が営業外費用の総額の<b>100分の10</b>を超えたため、独立掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に<b>30</b>百万円含まれております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)</p> <p>平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式保有会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式保有会」(以下、「持株会」)が取得する規模の当社株式を予め取得(当社は平成22年3月2日付で、自己株式<b>1,033,200</b>株を従持信託へ譲渡しております。)し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。</p> <p>信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。</p> <p>当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。</p> <p>従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は<b>1,023,300</b>株となっており、自己株式数に含めて記載しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 <span style="float: right;">720百万円</span> ※2 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) <span style="float: right;">14百万円</span> 土地(根抵当権) <span style="float: right;">73百万円</span> <u>合計</u> <span style="float: right;">87百万円</span> <担保付債務> 短期借入金 <span style="float: right;">5百万円</span> (根抵当権の極度額は、90百万円であります。) ※3 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">85百万円</span>	※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 <span style="float: right;">714百万円</span> ※2 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) <span style="float: right;">13百万円</span> 土地(根抵当権) <span style="float: right;">73百万円</span> <u>合計</u> <span style="float: right;">86百万円</span> <担保付債務> 対応債務はありません。 ※3 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">129百万円</span>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,921百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">4百万円</span> <u>計</u> <span style="float: right;">4百万円</span> ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">0百万円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">0百万円</span> <u>計</u> <span style="float: right;">0百万円</span>	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,760百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">3百万円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">7百万円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">0百万円</span> 土地 <span style="float: right;">3百万円</span> <u>計</u> <span style="float: right;">14百万円</span> ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">0百万円</span> <u>計</u> <span style="float: right;">0百万円</span>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,117	2,172,636	2,991	5,676,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,168,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 2,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	862	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	995	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	13	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,676,762	1,042,681	1,046,396	5,673,047
当社が保有する自己株式	5,676,762	9,481	1,036,496	4,649,747
従持信託が保有する自己株式	—	1,033,200	9,900	1,023,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

従持信託による自己株式の取得による増加 **1,033,200株**

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 **2,700株**

従持信託への自己株式の売却による減少 **1,033,200株**

従持信託から持株会への売却による減少 **9,900株**

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	834	13	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	963	15	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	978	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 従持信託が保有する当社株式については個別総額法により連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,726百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,726百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,726百万円	現金及び現金同等物	18,726百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,629百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,729百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,100百万円	現金及び現金同等物	22,629百万円																
現金及び預金勘定	18,726百万円																										
現金及び現金同等物	18,726百万円																										
現金及び預金勘定	25,729百万円																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,100百万円																										
現金及び現金同等物	22,629百万円																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式取得により新たに西東京ケミックス㈱を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,355百万円	固定資産	148百万円	のれん	66百万円	流動負債	△2,358百万円	固定負債	△47百万円	連結子会社株式の取得価額	164百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△27百万円	差引	137百万円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	200百万円	合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	337百万円	<p>※3 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託における長期借入金収入</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託による自己株式の取得支出</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>従持信託から持株会への自己株式の売却収入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	従持信託における長期借入金収入	933百万円	従持信託による自己株式の取得支出	932百万円	従持信託から持株会への自己株式の売却収入	9百万円
流動資産	2,355百万円																										
固定資産	148百万円																										
のれん	66百万円																										
流動負債	△2,358百万円																										
固定負債	△47百万円																										
連結子会社株式の取得価額	164百万円																										
連結子会社の現金及び現金同等物	△27百万円																										
差引	137百万円																										
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	200百万円																										
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	337百万円																										
従持信託における長期借入金収入	933百万円																										
従持信託による自己株式の取得支出	932百万円																										
従持信託から持株会への自己株式の売却収入	9百万円																										



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,503	24,513	28,022	5,693	3,877	87,609	—	87,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434	1,461	—	—	—	3,895	(3,895)	—
計	27,937	25,974	28,022	5,693	3,877	91,505	(3,895)	87,609
営業費用	27,016	21,830	24,592	5,265	3,757	82,463	(1,859)	80,603
営業利益	920	4,144	3,429	427	120	9,041	(2,035)	7,006
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	18,793	17,060	19,156	3,387	2,999	61,397	22,932	84,330
減価償却費	970	742	909	317	105	3,044	281	3,325
資本的支出	905	792	686	205	112	2,702	451	3,154

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,767	21,596	25,174	4,872	6,574	80,984	—	80,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	1,160	—	—	—	3,287	(3,287)	—
計	24,895	22,756	25,174	4,872	6,574	84,272	(3,287)	80,984
営業費用	23,187	19,192	21,768	4,496	6,246	74,892	(1,343)	73,548
営業利益	1,707	3,563	3,405	376	328	9,380	(1,944)	7,436
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	17,837	16,156	18,683	3,560	3,387	59,625	29,895	89,521
減価償却費	947	680	783	281	145	2,839	280	3,120
資本的支出	276	118	148	147	102	792	49	842

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤  
 建装材 メラミン化粧板、化粧合板  
 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材  
 電子 プリント配線板、電子材料  
 その他 有機微粒子、保存剤、他

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、**2,036**百万円及び**1,943**百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、**22,932**百万円及び**29,895**百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- これにより前連結会計年度の営業費用は、化成品事業が10百万円、建装材事業が18百万円、住器建材事業が13百万円、電子事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,010円40銭	(1) 1株当たり純資産額	1,059円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円68銭	(2) 1株当たり当期純利益	69円25銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円67銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	65,478	68,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	596	677
(うち新株予約権)(百万円)	(18)	(23)
(うち少数株主持分)(百万円)	(578)	(653)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	—	924
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)(百万円)		(924)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,881	69,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,213	65,240

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式1,023千株が含まれております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,585	4,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,585	4,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,569	64,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	28
(うち新株予約権)(千株)	(19)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,615	23,696
受取手形	9,806	9,088
売掛金	17,496	16,870
商品及び製品	2,993	2,843
仕掛品	75	77
原材料及び貯蔵品	730	650
前渡金	20	15
前払費用	164	169
繰延税金資産	497	679
短期貸付金	855	845
未収入金	994	1,040
その他	115	156
貸倒引当金	△4	△110
流動資産合計	50,361	56,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,010	11,881
減価償却累計額	△6,557	△6,885
建物(純額)	5,453	4,995
構築物	2,239	2,243
減価償却累計額	△1,632	△1,702
構築物(純額)	606	540
機械及び装置	15,849	15,850
減価償却累計額	△14,131	△14,560
機械及び装置(純額)	1,717	1,290
車両運搬具	355	367
減価償却累計額	△309	△332
車両運搬具(純額)	45	34
工具、器具及び備品	5,191	5,181
減価償却累計額	△4,407	△4,623
工具、器具及び備品(純額)	783	557
土地	3,846	3,833
リース資産	232	209
減価償却累計額	△50	△55
リース資産(純額)	181	153
建設仮勘定	50	75
有形固定資産合計	12,685	11,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,582	1,012
電話加入権	32	32
その他	4	3
無形固定資産合計	1,619	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	5,281	6,740
関係会社株式	3,425	3,425
出資金	4	4
関係会社出資金	515	515
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	1,320	890
破産更生債権等	—	286
長期前払費用	84	94
繰延税金資産	497	121
敷金	174	144
その他	423	422
貸倒引当金	△0	△274
投資その他の資産合計	11,737	12,381
固定資産合計	26,042	24,911
資産合計	76,403	80,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	100
買掛金	12,323	11,986
リース債務	29	29
未払金	29	51
未払費用	958	1,039
未払法人税等	97	1,892
未払消費税等	94	207
預り金	44	48
賞与引当金	1,015	933
設備関係未払金	729	78
その他	10	11
流動負債合計	15,468	16,379
固定負債		
長期借入金	—	933
リース債務	161	132
退職給付引当金	76	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	273	296
長期未払金	182	176
その他	—	32
固定負債合計	694	1,688
負債合計	16,163	18,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
その他資本剰余金	475	512
資本剰余金合計	13,753	13,789
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	190	188
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	22,527	24,496
利益剰余金合計	41,317	43,283
自己株式	△4,925	△4,958
株主資本合計	60,037	62,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	842
繰延ヘッジ損益	△10	△5
評価・換算差額等合計	184	837
新株予約権	18	23
純資産合計	60,240	62,867
負債純資産合計	76,403	80,935

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	79,959	71,367
売上原価	59,923	51,716
売上総利益	20,036	19,650
販売費及び一般管理費	14,350	13,739
営業利益	5,686	5,911
営業外収益		
受取利息	107	61
受取配当金	379	287
仕入割引	80	53
設備賃貸料	116	117
業務受託料	—	115
その他	57	63
営業外収益合計	741	698
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	73	73
支払手数料	17	28
減価償却費	54	66
不動産賃貸費用	18	17
投資事業組合運用損	30	31
業務受託費用	—	115
その他	16	11
営業外費用合計	213	345
経常利益	6,213	6,264
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	195
貸倒引当金戻入額	5	1
受取保険金	2	—
国庫補助金	10	0
その他	1	0
特別利益合計	20	204
特別損失		
固定資産処分損	19	29
減損損失	—	135
投資有価証券評価損	872	32
関係会社株式評価損	48	—
たな卸資産評価損	29	—
その他	6	2
特別損失合計	977	199
税引前当期純利益	5,256	6,269
法人税、住民税及び事業税	1,740	2,753
法人税等調整額	297	△247
法人税等合計	2,037	2,505
当期純利益	3,219	3,764



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,891	9,891
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,277	13,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,277	13,277
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	475	475
当期変動額		
自己株式の処分	△0	36
自己株式の交付（新株予約権の行使）	0	△0
当期変動額合計	0	36
当期末残高	475	512
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,752	13,753
当期変動額		
自己株式の処分	△0	36
自己株式の交付（新株予約権の行使）	0	△0
当期変動額合計	0	36
当期末残高	13,753	13,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,622	1,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622	1,622
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	185	190
当期変動額		
圧縮積立金の積立	6	0
圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	190	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,976	16,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,976	16,976
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,171	22,527
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,219	3,764
圧縮積立金の積立	△6	△0
圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	1,356	1,968
当期末残高	22,527	24,496
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,956	41,317
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,219	3,764
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,361	1,966
当期末残高	41,317	43,283
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,923	△4,925
当期変動額		
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	905
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
当期変動額合計	△2,001	△33
当期末残高	△4,925	△4,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,677	60,037
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,219	3,764
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	942
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
当期変動額合計	△640	1,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	60,037	62,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	817	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	647
当期変動額合計	△621	647
当期末残高	195	842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	△10	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	805	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	652
当期変動額合計	△620	652
当期末残高	184	837
新株予約権		
前期末残高	13	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	18	23
純資産合計		
前期末残高	61,496	60,240
当期変動額		
剰余金の配当	△1,858	△1,798
当期純利益	3,219	3,764
自己株式の取得	△2,004	△941
自己株式の処分	0	942
自己株式の交付（新株予約権の行使）	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	657
当期変動額合計	△1,255	2,626
当期末残高	60,240	62,867

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成22年6月23日付予定)

1. 代表者の変動

代表取締役会長	<small>わたなべ</small> 渡辺 <small>おさむ</small> 修	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	<small>おの</small> 小野 <small>ゆうじ</small> 勇治	(現 常務取締役 化成品カンパニー長)
退任	<small>とみだ</small> 富田 <small>あきつぐ</small> 章嗣	(現 代表取締役会長)

※ 退任する富田 章嗣は、新たに当社相談役に就任します。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	<small>とうどう</small> 百々 <small>さとし</small> 聡	(現 執行役員 総務部担当兼総合企画部長)
-----	---	-----------------------

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長	<small>とみだ</small> 富田 <small>あきつぐ</small> 章嗣	(当社相談役に就任予定)
取締役 (非常勤)	<small>のだ</small> 野田 <small>ちかし</small> 近	(当社常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	<small>のだ</small> 野田 <small>ちかし</small> 近	(現 取締役 (非常勤) 西東京メックス(株)代表取締役社長)
社外監査役	<small>まつうら</small> 松浦 <small>ひろし</small> 洋	(現 三井情報株式会社 監査役)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	<small>ふかだ</small> 深田 <small>たくろう</small> 卓朗	(当社顧問に就任予定)
社外監査役	<small>さとろう</small> 佐藤 <small>じゆんじ</small> 純二	

(5) 昇格予定執行役員

上席執行役員	<small>いわせ</small> 岩瀬 <small>ゆきひろ</small> 幸廣	(現 執行役員 九州統括兼中四国統括)
--------	--	---------------------

(6) 新任執行役員候補

執行役員	<small>かとう</small> 加藤 <small>よしあき</small> 義昭	(現 化成品カンパニー長補佐兼化成品カンパニー営業部長)
執行役員	<small>こせむら</small> 小瀬村 <small>ひさし</small> 久	(現 東京支店長)

(注) 当社は、本年4月1日開催の取締役会において、代表取締役の変動を内定しましたが、その内容は同日開示済みであります。

以上

# 平成 22 年 3 月期連結決算発表参考資料

平成 22 年 4 月 30 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

## 1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
18年3月期	96,486	2.3 %	10,900	3.7 %	10,971	4.1 %	6,128	2.6 %
19年3月期	100,737	4.4 %	10,750	△1.4 %	10,933	△0.4 %	6,483	5.8 %
20年3月期	95,984	△4.7 %	9,539	△11.3 %	9,771	△10.6 %	5,395	△16.8 %
21年3月期	87,609	△8.7 %	7,006	△26.6 %	7,024	△28.1 %	3,585	△33.5 %
22年3月期	80,984	△7.6 %	7,436	6.1 %	7,644	8.8 %	4,452	24.2 %

## 2. 次期の業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	41,000	5.6 %	3,700	11.0 %	3,800	10.0 %	2,200	11.3 %
通 期	86,000	6.2 %	8,000	7.6 %	8,200	7.3 %	4,800	7.8 %

## 3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部 門 別	第 2 四半期連 結累計期間	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	通 期	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
化 成 品	11,500	28.0	3.2	24,050	28.0	5.6
建 装 材	10,650	26.0	3.6	22,550	26.2	4.4
住 器 建 材	12,600	30.7	3.2	26,250	30.5	4.3
電 子	2,650	6.5	22.3	5,590	6.5	14.7
そ の 他	3,600	8.8	18.2	7,560	8.8	15.0
合 計	41,000	100.0	5.6	86,000	100.0	6.2

## <平成 22 年 3 月期連結決算発表参考資料>

### 2011～2013 年度 アイカグループ中期経営計画について

#### <企業理念>

われわれは、共生の理念のもとに、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります。

#### <事業理念>

快適、やすらぎ、環境、健康、安全など人と地球にやさしい商品を提供します。

#### <中期経営計画の重点方針>

- ①健康と地球環境に配慮した商品の提供強化
- ②既存事業のシェアアップと収益体質の強化
- ③海外および育成事業への資源投入による成長分野の確立
- ④CSR 経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

#### <2013 年度目標>

連結売上高	: 1,000 億円
連結経常利益	: 100 億円
ROE	: 8%以上
海外売上比率	: 10%以上

#### <事業別方針>

化成品	環境・機能性をキーワードとした差別化商品の展開と改修市場への対応を強化します。また、当社グループが有する既存技術を応用し太陽電池・自動車関連用途などの非建設市場への展開を国内海外ともに積極的に進めてまいります。
建装材	「セルサス」を始めとする高機能・高意匠性商品の浸透により化粧板市場のシェア向上を図ると共に、当社が強みとする柄連動機能と不燃材を活用し、改修市場・壁面材市場への営業を一層強化してまいります。
住器建材	環境・健康・安全をキーワードに住宅・介護医療施設向け商品の提案力を強化すると共に、素材連携と加工技術を活用した独自性のある商品を住宅・非住宅向けに拡充してまいります。
電子	プリント配線板事業はパターン設計技術の高度化を進め半導体の高速化ニーズへの対応力を強化してまいります。また電子材料事業は、当社が有する UV 硬化技術をベースにした高機能樹脂・フィルム商品を、アジアを中心とした電子機器分野に展開してまいります。

以上